



年
表

■ 横 浜 市 政

昭 和 38 年 从 来 の 年 表



年表(昭和38・39年)

●横浜市政関係

38年

- 4—統一地方選挙おこなわれ、市長に飛鳥田一雄当選
- 7—初の幹部人事異動、広報室を拡充し市民相談部とする
- 8—第一回住民集会、港北区十日市場団地住民の主催で開く
- 9—飛鳥田市長、「子供を大切にす市政」と「だれでも住みたくなる都市づくり」の施政方針を発表
- 11—「市長への手紙を出す旬間」(第一回)始める
- 12—鋼管鶴鉄の赤いばい煙消える

39年

- 2—三十九年度予算案発表、保育所建設費を初めて計上。下水道の拡張に着手。すべての予防注射を無料化
- 3—一万人市民集会の構想発表、市会で否決
- 4—第一回「市民生活白書」を発行。市民ギャラリー開館
- 5—公害係新設
- 6—野毛山動物園を無料開放。身障者奨学金に商品券発行税を制定
- 7—各区役所に区民相談室を設置
- 8—三ツ沢サッカー場完成

●自治体関係・その他

- 2—北九州市発足
- 7—新産業都市(二三地区)を指定
- 9—ばい煙規制法実施
- 11—第三〇回衆議院総選挙
- 12—第三次池田内閣成立

- 5—根岸線開通(桜木町〜磯子間)
- 6—県「公害防止に関する条例」を施行。新潟大地震起る
- 8—「一万人市民集会を要望する市民協議会」結成。東京沼



年表(昭和39・40・41年)

- 11 | 鶴見区総合庁舎完成
 - 12 | 労働相談室・公害センター設置
- 40年
- 1 | 根岸の日石新設工場に公害防止を申し入れる
 - 2 | 飛鳥田市長、「都市づくりの将来計画の構想」を発表
 - 3 | 市民集会実行委員会条例を市会否決
 - 5 | 四十年年度の講堂建設二五校、プール一四校を決定。砂山運動始まる
 - 6 | 鶴見ゴミ焼却工場完成。消費生活モニターを委嘱
 - 7 | 初めての市立保育所六カ所開設。愛児センター開院
 - 8 | 馬入川取水事業(第六回拡張工事)完成
 - 10 | 宅造事業法にあわせて、市独自の細則を設ける
- 41年
- 1 | 横浜など六指定都市、財政難で政府に要望書提出
 - 5 | 「おぎゃあ植樹」始まる

津線(国道二四六号)完成

- 9 | 第一〇次地方制度調査会発足
 - 10 | 東海道新幹線開通
 - 11 | 池田内閣総辞職、佐藤内閣発足
 - 12 | 横浜西口のダイヤモンド地下街開店
- 3 | 一万人市民集会開催促進大会おこなわれる
 - 5 | 子供の国(港北区奈良町)開園。都議会、議長選挙をめぐる贈収賄汚職摘発
 - 7 | 第七回参議院通常選挙
 - 10 | 国勢調査実施
 - 12 | 第三京浜道路(東京〜横浜間)開通
- 4 | 田園都市線(溝の口〜長津田間)開通
 - 5 | 米原潜スヌーク号横須賀へ入港



年表(昭和41・42年)

- 6—勤労者生活資金融資制度が発足。「ちびっこ広場」第一号完成。鶴見青少年図書館完成
 - 7—点字版「広報よこはま」を発行
 - 11—身体障害者福祉センターが完成
 - 12—第二回「市民生活白書」(新しい横浜の記録)を発行
- 42年
- 2—ゴミ収集範囲を拡大し、市内の九八%を対象にする
 - 3—東小学校に難聴学級設置を決める
 - 4—横浜市長に飛鳥田一雄当選(二期)
 - 5—市会、一万人市民集会四度目の否決
 - 6—港北ニュータウン開発対策協議会発足。磯子区総合庁舎完成
 - 7—飛鳥田市長、原子力船母港の設置を拒否
 - 9—外貿ふ頭を重点をおいた横浜港の長期港湾計画発表
 - 10—吉田川埋立(地下鉄建設路線)・大通り公園の計画発表
 - 11—市長・市幹部の「市民相談」が街頭へ進出
 - 12—学校建設にプレハブ工法取り入れを決定
- 43年

- 6—首都圏社会増市町村教育長協議会が結成され、国に財政措置を要求。首都圏近郊緑地保全法案成立
 - 7—港湾労働法施行
 - 11—第二回物価メーデー各地で開催
- 1—第三一回衆議院総選挙
- 2—第二次佐藤内閣発足
- 4—東京都知事に美濃部亮吉、神奈川県知事に津田文吾当選
 - 5—首都圏革新市長会結成
 - 9—政府、原子力船母港の建設を青森県むつ市に正式決定
 - 10—新貨物線反対同盟、絶対反対の住民大会開く。市長と市民の会主催の一万人市民集会開く
 - 11—政府、米原子力艦艇の日本寄港を承認

- 4 企画調整室・市民局を新設
 - 5 市大病院完成
 - 7 小・中学校の学校施設開放校一八一校として推進
 - 8 宅地開発要綱を制定
 - 9 飛鳥田市長、マルク債発行契約に調印
 - 10 地下鉄一号线起工式
 - 11 無認可保育所に補助金支給
 - 12 老人福祉センター「若松寮」完成
- 4 4 年

- 1 赤バイ(レインジャー消防隊)一〇台がお目見え
- 2 都心部再開発で三菱重工横浜造船所の移転交渉始める
- 3 「ちびっこ道路」(道路開放)市内四カ所で実施
- 4 心身障害児施設の建設三年計画決まる
- 5 文化財保護措置要綱を施行
- 7 イギリス総領事館とフランス領事館跡を買収
- 8 横浜宝塚劇場を買収し「市民ホール」として改装を進める
- 9 新貨物線問題紛争で市長あっせん案を出す
- 10 四区(港南・旭・緑・瀬谷)発足。保土ヶ谷区総合庁舎完成

- 11 旧根岸競馬場地区接收解除
- 12 「港の見える丘公園」四万余平方メートルに拡張

277



年表(昭和43・44年)

- 4 美濃部都知事、朝鮮大学校を各種学校として正式認可
- 5 厚生省、「イタイタイ病は公害」との見解を発表
- 7 第八回参議院通常選挙

9 厚生省、水俣病と阿賀野川水銀中毒を公害病と認定

11 沖縄初の主席公選で屋良朝苗当選

12 全国革新市長会、超過負担解消で国に意見書を提出

1 美濃部都知事、公営ギャンブル廃止の方針決定

2 中央高速道路・小田原〜厚木バイパス開通

5 政府、初の公害白書を発表。東名高速道路全面開通。都市再開発法成立、新都市計画法施行

8 国鉄、新貨物線建設の強制測量開始

12 第三二回衆議院総選挙



45年

- 1—飛鳥田市長、首都圏公害都市連盟を提唱
- 2—幼児・老人国保の医療費無料化、妊産婦の無料検診
- 3—扇島埋立対策協議会、県知事・川崎市長・横浜市長の三者トップ会議でいおう酸化物の複合着地濃度「〇・〇—ppm」を再確認、風洞実験の実施を確認

5—新貨物線公害対策協議会発足

- 6—勤労者福祉共済制度始まる。市街化区域・市街化調整区域決まる

7—学校建設公社発足

8—大岡川分水路着工

10—朝鮮国籍書換えの実施

11—野菜の卸売販売を始める

(以上、前回市民生活白書の年表を要約)

46年

- 1—飛鳥田市長、「市民交流(文化・スポーツ交歓)で日中復交を」と声明

▽第三回「市民生活白書」(「横浜と私」)を発行

1—第三次佐藤内閣成立

- 3—国際公害シンポジウム、公害追放で東京宣言。根岸線(磯子)洋光台間)開通

4—社会党「住民運動重視」の運動方針案を発表

6—第二回一万人市民集会(市長と市民の会主催)

8—福岡県田川市で朝鮮籍の書換え実施

- 10—全国革新市長会、「シビル・ミニマム作成綱領」を発表。朝鮮国籍書換え問題で法務省強硬通達。国勢調査実施

12—公害関係一四法成立

(上に同じ)

1—元町でも「歩行者天国」始まる

- ▽沖縄の米軍毒ガス一次移送おこなわれ、沿道の美里村民が集団避難

▽政府、自動車重量税を創設



年表(昭和46年)

- ▽港北ニュータウン建設の基本構想を発表
- ▽主要河川に自動水質測定器を設置し、監視体制強化計画打出す
- ▽姉妹市アメリカ・サンジェゴへ野毛山動物園のコンドルを贈る
- ▽金沢地先埋立てで富岡、柴、金沢の三漁協組と漁業補償協定書調印
- 2—四十六年度予算案発表、教育・下水道など重点に総額三千八〇億円
- ▽鶴見、神奈川両区の公害被害校(42)に空気清浄機取り付けを決定
- ▽米軍富岡倉庫地区正式返還
- ▽言語障害児一〇〇人に会話補具を贈る(九割補助)
- ▽民間福祉施設賠償保険制で市が保険料の全額補助を決定
- ▽「市民の生活図集—横浜の現況」を発行
- ▽金沢埋立ての「海の公園」基本計画まとまる
- 3—市営地下鉄のシンボルマーク決まる
- ▽四十五年の横浜港の輸出入がともに神戸港を抜き日本一
- ▽D51機関車を本牧市民公園に保存、公開
- ▽六大事業の一つ、金沢地先埋立事業起工式
- ▽市会、新貨物線反対同盟の請願を不採択(二回目)
- ▽新貨物線計画の一部(鶴見〜羽沢間)地下式への変更申

- ▽県、風呂代を業者申請どおり三八円に値上げ
- ▽飛鳥田全国革新市長会会長、朝鮮国籍書き換えて福岡県田川市の措置について「法務省職務命令の撤回申し入れなど既定方針を変えず」と声明

- 2—東京都、多摩川流域のカドミウム汚染米を独自に買上げ
- ▽県企業庁、扇島埋立てを決定
- ▽三里塚農民の抵抗で成田空港用地代執行延びる
- ▽自治省、近隣社会(コミュニティ)構想を打出す
- ▽横浜駅西口への三越進出反対で地元商業団体が市会へ請願

- 3—市消費者の会、米価を物価統制令からはずす政府方針に反対し、配給米をたべる運動を決める
- ▽相鉄、二俣川〜平塚新線一期工事起工式



年表(昭和46年)

し入れを国鉄が拒否

4—1 野養護学校が開校

▽市長・市会議員選挙おこなわれ、横浜市長に飛鳥田一雄当選(三期)

▽飛鳥田市長、市民の声を市政に反映させるため「区単位の協議会を設けてゆく」と言明

▽岸根公園少年野球場完成

▽金沢区総合庁舎完成、業務開始

▽日中交歓卓球大会横浜大会開かれる

5—市の人口二三〇万人を超える

▽全国一の施設をもつ富岡消防出張所完成

▽箱根、山中湖畔で公害汚染地区の小・中学校が移動教室

▽重度精薄児に全国初の児童法定外扶助費を計上

6—石油パイプライン研究委員会を発足

▽市民グラフ「ヨコハマ」創刊

▽緑の戸籍簿作成始める

▽交通安全対策条例施行

▽機構改革、都市開発・公害対策・緑政の三局新設

4—統一地方選挙で、東京都知事に美濃部亮吉、神奈川県知

事に津田文吾、川崎市長に伊藤三郎当選

▽「テレビ神奈川」創立

▽イタイイタイ病で自治体(富山・婦中町)が三井金属に一億五、〇〇〇万円の賠償請求

▽四十五年度消費者物価七・三%アップ、統計開始以来の新記録(総理府統計局)

5—横浜船内荷役共闘会議が長期スト

▽在日朝鮮中央芸術団が市民ホールで公演

▽日ノ出町駅前交差点で県下初のスクランブル式横断歩道新設

▽市民無線(CB)横浜消防協力会発足

▽県、光化学スモッグ注意報・警報発令制度始まる

6—県都市清掃行政協議会、ポリ容器回収全面拒否を決める

▽港湾労働者福祉センター完成

▽光化学スモッグで横浜・川崎の児童八七七人が被害

▽沖縄返還協定調印

▽第九回参議院通常選挙



年表(昭和46年)

- ▽公害対策審議会発足
- ▽瀬谷区総合庁舎完成、業務開始
- ▽横浜空襲の記録づくりで市民に資料提供を呼びかけ
- ▽姉妹市マニラ四〇〇年祭記念式典に市民代表団が参加
- ▽飛鳥田市長と駐日仏大使がフランス山買収契約に調印
- 7—旭区青少年図書館・上白根少年野球場開設
- ▽第二回五大都市体育大会開催
- ▽本牧ふ頭に放射能モニタリングポスト(監視測定所)を設置
- 8—地下鉄三号线(尾上町)横浜駅西口)着工
- ▽飛鳥田市長、第三回マルク債発行を西ドイツで調印
- ▽埋蔵文化財調査委員会調査団、港北ニュータウン区域で本格的な遺跡発掘始める
- ▽緑地対策事業基本要綱を発表
- ▽コミュニティ研究会、学識経験者を加え発足
- ▽厚木基地発進の米軍ジェット機が旭区上白根町の団地直近に墜落、米軍に嚴重抗議

▽大気汚染防止法改正、水質汚濁防止法制定

7—環境庁発足

- ▽足尾鉍毒で八〇年間にわたる農作物被害に対し、地元農民が古河鉍業に一二〇億円の賠償要求を決める
- ▽自治省、四十六年度広域市町村圏域(一一七圏域・一、一一八市町村)を指定
- ▽第四次佐藤内閣成立
- ▽盛岡上空で全日空機が自衛隊機と衝突、一六二名死亡

8—自治省、コミュニティのモデル地区に藤沢市長後地区など全国三九カ所を指定

- ▽全国高校野球で甲子園初出場の桐蔭学園(緑区)が優勝
- ▽川崎で一五人目の公害病患者死ぬ
- ▽全港湾横浜支部、ラッシュ船の入港に反対し、海上デモや長時間スト



年表(昭和46年)

- ▽米軍山手地区第二次接收解除決まる
- ▽ドル・ショックで被害をうけた中小企業への緊急特別融資を決める
- 9―船舶廃油処理場(大黒町)に増設タンク完成
- ▽こども農園第一号、戸塚区中田町に開園
- ▽歩道・ガードレールなど安全施設の設置不可能な場所に
通学路標識の設置始まる
- 10―旭区・港南区総合庁舎完成、業務開始
- ▽国より一足先に特別児童手当制度発足
- ▽水道局、「赤水防止」で亜鉛メッキ鋼管使用を禁止
- ▽西区に市内初の休日診療所が開設
- ▽野毛山動物園にハ虫類館が開館
- 11―市独自の公害病認定制度(潮田・生麦地区)発足、まず一七人を認定
- ▽中央卸売市場四〇周年記念、サケ・牛肉・野菜を卸値で
-
- 9―横浜・川崎市内に光化学スモッグ「チカチカ公害」発生し被害九、〇〇〇人になる
- ▽環境庁、マスキー法全面導入の方針決める
- ▽扇島埋立ての漁業補償、西神子安浜漁協などと県・横浜・川崎市など起業側が調印
- ▽廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行、
- 10―全国知事会、全国市長会など地方六団体が「地方財政危機突破大会」を開く
- ▽武蔵野市、マンション規制指導始める
- ▽新貨物線反対同盟、土地収用法事業認定申請書の縦覧阻止で市長室占拠
- ▽那覇の全国革新市長会で、沖縄の非軍事化宣言を支持
- ▽県会・横須賀市会、米原子力空母エンタープライズの横須賀寄港反対を決議
- ▽ラッシュ船、「ゴールデン・ベア号」横浜に初入港
- 11―児童手当制度発足
- ▽川崎市生田の科学技術庁がけくすれ実験で、死者一五名の事故発生



年表(昭和46・47年)

販売

- ▽市営ひかりが丘団地を「緑化モデル地区」に指定
- ▽清掃局、「ノーゴミ運動」を市民に呼びかけ
- ▽小・中学校の暖房に石油ストーブ採用
- ▽機構改革、清掃局に産業廃棄物指導課・不法投棄ゴミ特別処理班、民生局に老人福祉課など新設

12 | 老人医療無料化制度発足。七五歳を七〇歳に引き下げ

- ▽建築Gメン(建築監視員)発足
- ▽回収・保管中の人口甘味料チクロ入り食品約四万個を廃棄処分
- ▽「市民の木」に六種(ツバキ・イチョウ・サザンカ・サングジュ・ケヤキ・シイ)決まる
- ▽廃棄物の処理及び清掃に関する条例施行

47年

- 1 | 飛鳥田市長、都市問題と真正面から対決するため「五大戦争」(ゴミ・道路交通・環境破壊・水資源・公共用地)を宣言
- ▽消防局、全国一のノッポはしご車(四〇メートル)配備
- ▽市長、二八回目の米軍岸根地区返還を要請
- ▽寿町に総合労働福祉センター建設を決定

▽第一五次地方制度調査会発足

- ▽県スモン病対策協議会発足
- ▽金沢の自然と環境を守る会結成
- ▽中国、国連に正式加盟
- ▽法制審議会、刑法全面改正を決める
- ▽衆議院特別委での沖繩返還協定強行採決に対し、全国で五二万人が協定反対統一行動に参加

12 | ニューヨーク・リンゼー市長、都知事の招きで来日

- ▽磯子・産業道路沿いの住民が「生活環境を守る会」結成
- ▽一ドル三〇八円の新通貨体制幕明け
- ▽大和市基地対策協議会、自衛隊移駐に反対声明
- ▽愛媛県、来年から官公庁で初の週休二日制採用を発表
- ▽沖繩公用地法など沖繩関連四法、自民党単独採決で成立

1 | 環境庁、渡り鳥白書発表

- ▽鶴見でベンゼンタンク爆発・火災
- ▽政府、人口急増市町村の小学校校舎建設補助率を2/3に上げる
- ▽京浜地区と南埼玉を結ぶ国鉄の石油パイプライン計画実施へ



年表(昭和47年)

- ▽中国上海市から市内高校サッカーチームの招待を受ける
- ▽「交通対策の基本方向」を発表
- 2 | 市電廃止記念誌としてハマツ子の足七〇年の歴史「ちんちん電車」を発行
- ▽米軍山手地区の返還終る
- ▽肢体不自由児・言語障害児通園訓練施設「こまどり園」開設
- ▽大地震の広域避難場所を指定
- ▽赤城山市民野外センター利用開始
- ▽市大病院第二新館完成
- 3 | 小学校二〇〇校目ができる
- ▽中学生の頭髮も自由化、「坊主刈り」たった一校になる
- ▽横浜公園体育館(旧米軍フライヤージュム)取り壊し
- ▽港南区青少年図書館開設
- ▽市電全廃
- 4 | 飯島・上郷・下永谷市民の森開園
- ▽神奈川休日急患診療所開設
- ▽防災ハンドブック「大地震に備えて」を各家庭へ配布
- ▽保土ヶ谷福祉事務所、「愛の訪問員制度」を発足
- ▽西・緑区総合庁舎完成、業務開始
- ▽緑区青少年図書館開設

- ▽横井庄一元日本兵、グアム島で発見
- 2 | 厚生省、鶴見区潮田・生麦地区を公害病指定地域に決定
- ▽藤沢市長に葉山峻当选
- ▽横須賀市民大会、米原子力空母の母港化反対を決議
- ▽川崎市、小児センソク医療無料化実施
- ▽横浜山手中華学校が訪中
- 3 | 革新市長会、在日朝鮮人にも出入国の自由を国に要望
- ▽季節労働者、日本鋼管京浜製鉄所を相手に労災事故の賠償請求訴訟
- ▽港北・神奈川・緑の三区住民代表が一九万人の署名簿を添え、米軍岸根兵舎地区の早期返還を防衛施設庁・米陸軍司令部に要請
- 4 | 川崎・札幌・福岡市、政令指定都市に昇格
- ▽南足柄市、県下一八番目の市となる
- ▽港南・旭・瀬谷警察署発足
- ▽テレビ神奈川(TV K)開局
- ▽川崎環境保全市民会議結成
- ▽重度精薄者施設、県立「中井やまゆり園」開園



年表(昭和47年)

- 5―県下初の「ノーカーデー」
 ▽ベトナム行き米軍戦車の相模補給廠からノースピア積出しを国に抗議
 ▽米軍鶴見貯油野積場接収解除
- 6―「かねの橋」吉田橋の年内撤去決まる
 ▽各区で大地震避難訓練、鶴見区矢向地区では一、二〇〇人が参加
 ▽フランス山公開
- 7―飛鳥田市長、米軍M48戦車の輸送は道路法違反(重量制限オーバー)のため国に取締りを依頼
 ▽三人助役制発足
 ▽ひとり暮らし老人の生活実態調査実施
 ▽地下鉄、上大岡―上永谷間の路線工事始まる
 ▽中国船優先バス指定制度できる
- 8―市営バス料金四〇円になる
 ▽米軍M48重戦車輸送を道路法違反によりノースドック前の村雨橋で実力阻止
 ▽高速道路・横浜羽田空港線第二期と三ツ沢線が部分開通
 ▽招待の中国上海市少年サッカーチーム来浜。中国船優先バスに「岳陽号」入港
 ▽野毛山動物園正式名になる

- 5―沖縄県誕生
 ▽国鉄、新貨物線を公害防止を確約
 ▽佐藤首相、中華人民共和国が正統政府と表明
 ▽米軍戦車、深夜の輸送
 ▽悪臭防止法施行
- 6―人間環境会議、ストックホルムで開幕
 ▽川崎市会、流通センター建設反対の請願を賛否同数のため議長職権で不採択
 ▽県会、深夜の戦車輸送中止を求める請願採択
- 7―埼玉県に革新知事誕生
 ▽緑区美しが丘住民、川崎流通センター建設反対の集会
 ▽田中内閣発足
 ▽四日市公害訴訟原告側のセンソック患者が全面勝訴
 ▽勤労婦人福祉法制定
- 8―池子弾薬庫接収地返還促進金沢区民協議会発足
 ▽川崎、原爆被爆者二世の医療費全額負担決定
 ▽米軍、横浜ノースドック内モータープール移設で市との協議中止を通告
 ▽桜木町駅一〇〇歳を迎える
 ▽全国革新市長会、日本列島改造論に反対の決議



年表(昭和47年)

- ▽米軍岸根兵舎地区、一七年ぶりに正式返還
- 9—こども自然公園野球場、新装開設
- ▽飛鳥田市長、米軍船舶の港則法順守を運輸省に申し入れ
- ▽市営住宅入居者募集で公害病認定患者に特認枠設定始まる
- ▽横浜・川崎市市長、工業再配置促進法の移転促進地区指定について、地元の同意を得るよう政府に要望
- 10—学校給食費一、三〇〇円になる
- ▽農業専用地区第一号、港北ニュータウンに完成
- ▽接収解除された米軍岸根兵舎地区の野球場を市民に解放
- ▽勤労者福祉共済制度加入者、目標二万人に迫る
- ▽米軍横浜貯油施設・ランドリー返還
- 11—老人医療費無料化で所得制限を緩和
- ▽三保市民の森開園
- ▽飛鳥田市長、北朝鮮貿易促進委代表团に市のカギをおくる
- ▽石油パイプライン対策協議会設置
- ▽飛鳥田市長、米軍M48戦車輸送に抗議声明
- ▽金沢区の休日救急診療所開設
- ▽山手地区景観風致保全要綱施行
- ▽市の退去命令を拒否した座り込みの新貨物線反対同盟を

- 9—第一回アジア卓球選手権大会、北京で開催
- ▽東電川崎火力発電所へ公害患者初の立ち入り調査
- ▽津田県知事、相模補給廠の閉鎖・移転を政府に申し入れ
- ▽横浜市視覚障害者福祉協会「盲人福祉の充実を」とデモ
- ▽財団法人「川崎市公害対策協力財団」発足
- ▽日本脳性マヒ協会「青い芝」神奈川県連合会、優生保護法改正の反対運動
- 10—川崎、公害監視会議発足
- ▽東京で父親が脳性マヒの息子を絞殺
- ▽政府、米軍車両の輸送問題で車両制限令改正へ
- ▽工業再配置促進法施行
- ▽卸売物価一三年ぶりに前月比一%上昇
- 11—横浜市大自治会、授業料値上げで市へ反対の要望書提出
- ▽足尾銅山閉山
- ▽新貨物線反対同盟、市庁舎に座り込み
- ▽政府、米第七艦隊所属空母の横須賀母港化を承認

実力排除

12―市営地下鉄、上大岡―伊勢佐木長者町間（五・三km）営業開始

▽米軍戦車阻止について「市長への手紙」「電報」「個人の手紙」など投書者の八〇%が飛鳥田市長に賛意を示し、県民は一〇〇%賛成、他都県の九四%が激励のこたばを寄せる

▽横浜・調布・京都の三市長、身障児保育補助制度の徹底の意見書を厚生省に出す

48年

1―日照等指導要綱実施

▽市内四番目の中区休日急患診療所開設

▽用途地域指定素案の地元説明会、市内四三会場で開催

▽交通災害共済、新入学児童（三万九、〇〇〇人）の掛金の全額負担を決める

▽盲導犬の市バス添乗を認定

2―清掃局を「環境事業局」に改称、し尿くみ取り制度が委託業者制に変わる

▽第二回アジア卓球選手権大会（来年）の横浜開催受入れを市長が日本卓球協会に回答

287



年表（昭和47・48年）

12―時間外託児福祉員（保育ママ）が待遇改善を市に陳情

▽那覇・立川両市、基地内に居住する自衛隊員の住民登録の受け付け停止を決定

▽第三三回衆議院総選挙

▽自衛隊、立川に強行移駐

1―公有地拡大推進法施行

▽理想選挙推進市民会などが「軽すぎる一票」は憲法違反と東京高裁に訴え

▽横浜駅西口の地盤沈下、三年で三〇センチ

▽全国革新市長会、「米軍基地に立ち入り調査、測量を政府に認めさせる闘争を行なう」と表明

▽ベトナム平和協定調印、「ベトナム和平」成立

2―通貨不安で東京外国為替市場閉鎖、株価大暴落

▽鎌倉、歴史的風土保存区域を拡大

▽最後の移民船「にっぽん丸」、横浜大棧橋を出港



年表(昭和48年)

- ▽公害病認定患者生活補償制度の四月実施を決める
- ▽初の老人福祉センター「菊名寿楽荘」開設
- ▽港北ニュータウン基本計画(最終プラン)発表
- ▽横浜市防災会議、地域防災計画の「地震対策」を全国の自治体に先がけて決定
- 3―飛鳥田市長、米軍横浜ノースドック自衛隊共同使用の閣議決定に「基地の長期固定化につながる」と抗議声明
- ▽中国友好協会工人代表団来浜
- ▽公害病認定患者三四六人(うち死亡五人)となる
- ▽八聖殿を郷土資料館に改装、民俗資料千点を展示
- ▽市内の「ちびっこ」道路七七カ所・プール一〇〇カ所・広場六八八カ所・遊び場二二五カ所、「少年」広場二三カ所、「買物」道路二八カ所となる
- 4―アジア卓球選手権大会事務室設置
- ▽市営バス料金五〇円に。保育料も改定
- ▽野毛山動物園にレッサーパンダがお目見え
- ▽飛鳥田市長、池子弾薬庫への砲弾搬入で抗議声明
- ▽身障者バス割引証制度が、全国初の提示方式になる
- ▽四十七年度「市長への手紙」、「下水道整備」が初めてトップになる
- ▽「野菜生産価格安定事業」開始
- 5―機構改革、市民局に「日照相談室」新設、公害対策局に

- ▽米のドル一〇%切下げにともない「円」変動相場制へ移行(二ドル二六五円時代となる)
- 3―国鉄順法闘争で高崎線・上尾駅が混乱
- ▽保土ヶ谷バイパス一部開通
- ▽熊本地裁、水俣病裁判で原告・患者側に勝訴判決、九億円の賠償支払いを命ずる
- ▽横浜の三月の降雨量一五ミリ、昭和四年の二八ミリ以来の最少を記録
- 4―横須賀市、ろうあ者に手話通話者を採用・配置
- ▽祝日法成立
- ▽選抜高校野球で横浜高校(金沢区)が初出場全国優勝
- ▽根岸線全線開通(洋光台〜大船間の開通で)
- ▽県、「新総合計画の基本計画」決定
- ▽川崎市、光化学スモッグ被害者への医療費支給始める
- ▽名古屋に革新市長誕生
- 5―県人口六〇〇万人・川崎市人口一〇〇万人突破



年表(昭和48年)

- 「大気・水質・騒音」の各課でできる
- ▽消防局、寝たきり・独り暮らし老人の実態調査
- ▽飛鳥田横浜・伊藤川崎両市長、東京湾岸各都市に対し「公害対策首長会議」(自治体連合)の開催を提唱
- ▽環境事業局、「ゴミ減量化運動」
- 6—福祉事務所に手話通話者を配置
- ▽「横浜市基本構想」市議会で可決
- ▽「ことぶき花壇」港北区高田町にお目見え
- ▽陳礎駐日中国大使、飛鳥田市長を訪問
- ▽「緑の環境をつくり育てる条例」を施行
- 7—土地開発公社設立
- ▽老人医療無料化で所得制限大幅緩和
- ▽旭環境センター・希望ヶ丘地区センター開設
- ▽老人福祉センター「福寿荘」開設
- ▽飛鳥田市長、市会で「区を自治性の高い区にしたい」と答弁
- 8—本郷地区センター開設
- ▽市電保存館公開
- ▽「あすの横浜を話し合う区民の集い」始まる
- ▽肢体不自由児・言語障害児の通園施設「ひよどり園」開園
- ▽行政監理委員会設置

- ▽第四四回メーデー「生活防衛」をスローガンに実施
- ▽全国三一七カ所で「小選挙区制反対集会」
- ▽県身障者体育大会開催(藤沢市)
- 6—川崎市、七〇歳以上の老人に市営バスの無料バスを交付
- ▽町田市、「空かん回収条例」制定
- ▽県立神之木台青少年会館開館
- ▽新潟水俣病補償問題で昭和電工と患者側合意
- 7—都知事と飛鳥田市長、革新大都市連合構想を発表
- ▽地価公示法改正案成立
- ▽県、トルコ風呂条例施行
- ▽出光石油徳山工場爆発
- ▽県立七沢総合リハビリテーションセンター開設
- ▽卸売物価指数二二年ぶりの高騰
- 8—金大中氏誘いかい事件
- ▽日弁連、新幹線公害の実態報告書を発表
- ▽全国革新市長会、摂津訴訟支援を決める
- ▽通産省、初のエネルギー白書を発行



年表(昭和48年)

- 9—私道の舗装に補助制度新設
 ▽飛鳥田市長、保育所建設費の超過負担をめぐって、国に意見書を提出
 ▽第二回アジア卓球選手権大会の横浜市開催決まる
 ▽車イス専用市営住宅入居者募集
 ▽鉄鋼メーカーと商社に学校建設用鋼材入手の特別措置を要望
- 10—市会第六委員会、金沢埋立てを承認
 ▽地震対策で二億円の補正予算を計上(全国初の家庭用消火器設置奨励補助事業など)
 ▽京都市民から根岸森林公園へ北山杉贈られる
 ▽「あすの横浜を話し合う区民の集い」終る(参加者延べ八、七七一)
- 11—中央卸売市場南部市場開設、一部を卸値で一般市民に解放
 ▽市の人口二五〇万人超える
 ▽学校給食費一、四五〇円となる
 ▽日照相談に「建築紛争調整委員」制度発足
 ▽釜利谷市民の森開園
 ▽横浜・上海友好都市提携
 ▽盲導犬貸付け制度始まる
- 12—「横浜市総合計画・一九八五」決まる
-
- 9—札幌地裁、長沼訴訟で「自衛隊は違憲」と判決
 ▽チリのアジェンデ社会主義政権、軍事クーデターで倒れる
 ▽国鉄運賃法・健康保険法改正、水源地域対策特別措置法成立
 ▽中区の米国領事館閉鎖
 ▽児童養護施設、私立「仲愛学園」全廃
- 10—全国革新市長会「福祉を語る市長と婦人の集い」開く
 ▽米空母ミッドウェー横須賀入港に激しい阻止行動広がる
 ▽中東戦争始まる。産油国が原油大幅引上げと減産を決定
 ▽横浜障害児を守る連絡協、「教育の場を」と街頭で訴え
 ▽環境庁、水質調査結果を発表。鶴見川のシアン、境川のカドミウム汚染、全国一に指名
- 11—「公害高速二号線反対住民団体連絡協議会」結成
 ▽十一月の雨量としては横浜地方気象台開設(明治三二年)以来の一七八ミリを記録
 ▽横浜駅西口の「相鉄ジョイナス」開店
 ▽県下革新四市長、自衛隊員募集事務の一時停止を声明、物価高騰・石油危機に関するアピールを発表
 ▽石油危機、洗剤・トイレットペーパー・灯油・砂糖・小麦粉など物不足が深刻になる
- 12—江崎玲玲奈博士、ノーベル物理学賞を受ける



年表(昭和48・49年)

- ▽自衛隊員募集業務を停止
- ▽私立幼稚園五歳児に保育料を補助
- ▽経済局、品不足実態調査まとまる
- ▽市街地環境設計制度実施
- ▽市民生活関連物資緊急対策本部発足
- ▽新用途地域決まる

49年

- 1 国保加入者への高額療養費支給制度実施
 - ▽飛鳥田市長、「自治体は市民生活防衛のトリデとして、政府に政策転換を迫りたい」と発表
 - ▽大黒ふ頭連絡橋「斜張橋」完成
 - ▽ソ連産粗原油の灯油四万トンを市内の福祉施設や保育所に安く配布
- ▽公害病認定患者四一五人となる(死亡一三人)
- ▽港北ニュータウン文化財問題協議会発足
- 2 「広報よこはま」三〇〇号を迎える
 - ▽「あすの区を考える区民の集い」始まる
 - ▽公害対策局「大気汚染監視システム」開所
 - ▽米軍横浜ノースドックのモータープール地区返還され、神奈川下水処理場建設始まる
 - ▽飛鳥田市長、県と協力し「大仏記念館」設立を発表

- ▽革新七大都市首長懇談会、異常なインフレで政府に政策転換を迫る
- ▽石油二法成立
- ▽森永ミルク中毒事件で患者側、会社、国の三者が被害者の恒久救済で合意
- ▽小松左京の「日本沈没」三三〇万部売れる

1 川崎公害病認定患者の死者六七人、「公害病友の会」が患者の相次ぐ死に抗議集会

- ▽田中首相、東南アジア各地を訪問、反日デモおこる
- ▽政府、国民生活安定法の指定品目として、トイレットペーパー、ちり紙に標準価格を設定
- ▽全国革新市長会、物価対策を仙台で協議
- ▽岩手からの出稼ぎ労働者五人、川崎でガス中毒死
- ▽全港湾、滞船はしけの積載調査で摘発
- 2 和歌山県白浜町、人権擁護の立場から戸籍簿閲覧を禁止
- ▽日本弁護士連合会、刑法全面改正に反対の意見書を法相へ出す
- ▽公正取引委員会、石油元売り一二社に価格協定破棄を、石油連盟に原油処理量の決定破棄を勧告



年表(昭和49年)

- ▽野毛山動物園、目の不自由な人へ巡回動物園を実施
 - ▽建設資材特別調達基金を設置
 - ▽小・中学校数三〇〇校を突破、生徒数三〇万人を超す
 - 3 市が輸入した中国産キャベツに行列できる
 - ▽飛鳥田市長、市会で資本金一〇億円以上の大企業に制限税率いっばいの市民税法人税割の引上げを表明
 - ▽横浜・上海友好委員会発足
 - ▽「名木・古木」に二三〇本を指定
 - 4 農業緑地制度スタート
 - ▽第二回アジア卓球選手権大会、横浜で開催
 - ▽上菅田養護学校開校、在宅身障者にも訪問学級始まる
 - ▽七〇歳以上の老人のため市営バス無料乗車実施
 - ▽旭区民会議発足
 - 5 学校給食費、一、九〇〇円となる
 - ▽鶴見ソーダ会社と新方式の公害防止協定を結ぶ
 - ▽飛鳥田市長、「新幹線公害」で政府・国鉄に要望
 - ▽四十八年度「市長への手紙」で「消費経済」がトップに
 - ▽経済局、市民経済・都市産業の二部制に機構を改革
 - ▽飛鳥田市長、消費者の声をまとめ経済企画庁長官に要請
 - 6 県、横浜・川崎市が生活保護世帯と民間社会福祉施設に
対し、特別生活保護費を支給
 - ▽老人リハビリテーションセンター友愛病院開院
-
- ▽県知事・横須賀市長、日本分析化学研究所の調査データ
ねつ造で、米原潜の横須賀寄港中止を国へ要望
 - ▽大阪地裁、「大阪空港公害訴訟」判決で環境権を退ける
 - 3 横浜市の要請で市内五デパートが九品目を安値売り
 - ▽ルパンダ島の小野田寛郎元少尉救出
 - ▽建設省、横浜市の金沢埋立てを認可
 - ▽県下初の新幹線公害の被害者同盟「大倉山地区対策同盟」を結成
 - 4 国立老人ホーム、綾瀬に着工
 - ▽日中航空協定調印
 - 5 伊豆沖で大地震
 - ▽足尾鉍毒事件で調停案を被害者が受諾
 - ▽国土利用計画法・教頭法成立
 - ▽政府、家庭用電気料金値上げを認可。風呂代も八〇円に
 - ▽東京高検、石油ヤミカルテル事件で石油連盟と石油元売り一二社を起訴
 - 6 春闘ゼネストで横枝日教組委員長ら逮捕
 - ▽川崎市、全盲女性を市職員に採用
 - ▽この一年九カ月間に卸売物価指数五割も上昇



年表(昭和49年)

- ▽政令指定九大都市、「大都市白書」を発表
- ▽市庁舎に「ろうあ者相談」新設
- 7―五六番目の市立宮沢保育園開園
- ▽市で招待した上海市曲技団が文化体育館で公演
- ▽教育文化センター開館、ギャラリー・広報センター・消費者センターなどを併設
- ▽港南環境センター開設
- ▽中区民協議会発足
- ▽木造校舎解消で大企業に対する超過課税を市会可決
- 8―家庭防災指導員に耐熱・耐水の防災コート配布を決める
- ▽「市長への手紙」をだした子どもと飛鳥田市長の集い
- ▽災害弔慰金、災害援護資金制度でできる
- ▽運動靴三万足を安売り、生活保護・母子家庭の子どもに無料配布
- ▽老人福祉センター「蓬来荘」開設
- ▽緑・旭土木事務所開設
- ▽港北ニュータウン建設安全管理連絡協議会発足
- ▽福祉モニターを募集
- ▽友好都市提携記念で上海市からベニガオザルとクロゾルを野毛山動物園に寄贈

- ▽厚生省の調査で産婦の母乳からPCBを発見
- ▽国土庁発足
- 7―AF2の製造中止を主婦二人が東京地裁に提訴
- ▽堀米中央選管委員長、企業ぐるみ選挙で見解を発表
- ▽新公害「酸雨」首都圏おそろ
- ▽第一〇回参議院通常選挙
- ▽東京地裁、教科書訴訟で家永教授に敗訴判決
- ▽革新市長会飛鳥田会長「革新市民会議」結成を呼びかけ
- ▽大阪の「中国展」に二六〇万人入場
- 8―ウオーターゲート事件でニクソン大統領辞任、フォード大統領就任
- ▽町田市、建築物等に関する福祉環境整備要綱を実施
- ▽東京電力、政治献金をしないと決める
- ▽建設省、港北ニュータウン事業計画を認可
- ▽朴韓国大統領を撃つ事件
- ▽政府、東京ガス料金を四七%の大幅値上げを認可
- ▽鎌倉市長に正木千冬再選、香川県に革新知事誕生
- ▽初の原子力船「むつ」、出力試験で漁民の反対を押し切り青森県大湊の母港を強行出港
- ▽政府、石油・電力消費規制撤廃、「緊急事態宣言」解除
- ▽丸の内、三菱重工ビル前で時限爆弾爆発(死者八人、重



年表(昭和49年)

- 9 | 樹木活力診断調査結果まとまる、市内の七割が活力低下
 ▽産地直結契約野菜第一号、群馬・長野からキャベツなど
 二、六〇〇トン入荷始まる
- ▽許認可事務を総点検
- ▽改正印鑑条例施行、印鑑証明の代理申請で印紙代不要と
 なり年間一、七〇〇万円の市民負担を軽減
- ▽港湾病院新館完工式
- ▽地下鉄三号線建設問題調査会設置
- ▽七〇歳以上の老人の無料乗車で民営バス七社と交渉成立
- ▽港南・瀬谷土木事務所開設
- ▽神奈川・鶴見・緑区の区民会議発足
- ▽屋外広告物条例改正(届出制)
- 10 | 市人口、一〇月一日現在で二五六万二、二九一人
- ▽磯子センター開設、地区センター・老人福祉センター
 「喜楽荘」・図書館を併設
- ▽西・瀬谷・港北・保土ヶ谷・金沢・港南区民会議発足
- ▽峰市民の森開園
- ▽寿町総合労働福祉会館開設
- ▽南部児童相談所開設

- 軽傷者二五一人)
- 9 | 台風一六号で多摩川決壊、狛江市の住宅一九棟が流失
 ▽原子力船「むつ」の原子炉から放射能洩れ、漁民の帰港
 反対で尻屋崎沖を漂流
- ▽田中首相、メキシコ・ブラジル・カナダを訪問、米国で
 フォード大統領と会談
- ▽敬老の日に鎌倉(七三歳)・横須賀(八八歳)の老人が
 「迷惑かけたくない」と自殺
- ▽横浜市住民運動連合、「主婦がつくった物価地図」発行
- ▽横浜の緑と文化財を守る会、港北ニュータウン事業認可
 で建設相に異議申立
- ▽保土ヶ谷バイパス全線開通
- ▽わが国人口、一億一、〇〇〇万人を超える
- ▽日中定期航空路開く、東京・北京に第一便飛ぶ
- 10 | 消費者米価三二%、国鉄運費二三%、都内バス料金五〇
 %、郵便小包四七%、医療費一六%など一斉値上げ
- ▽経済企画庁、四十九年度国民生活白書―不安の時代の克
 服のために―発表
- ▽全国革新市長会・飛鳥田横浜市長ら三〇市長が「超過負
 担問題解消」を訴え数寄屋橋でピラマキ、首相に要望書
- ▽革新七大都市首長懇談会の自動車排出ガス規制問題調査
 団が五十一年度規制可能な結論、環境庁に申し入れ

